



## 平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 10 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 9 月 11 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	14,625	17.6	1,372	△6.3	1,443	△4.5	821	△5.6
28 年 12 月期第 2 四半期	12,431	3.9	1,464	53.8	1,512	43.6	869	67.8

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 2 四半期 1,014 百万円 (277.3%) 28 年 12 月期第 2 四半期 268 百万円 (△61.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 2 四半期	21 74	—
28 年 12 月期第 2 四半期	22 83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期第 2 四半期	40,013	25,826	58.1	615 35
28 年 12 月期	38,927	25,196	57.9	596 72

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 2 四半期 23,252 百万円 28 年 12 月期 22,550 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	4 00	—	5 00	9 00
29 年 12 月期	—	4 50			
29 年 12 月期(予想)			—	4 50	9 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	14.1	2,700	3.9	2,830	8.1	1,600	3.4	42 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	39,985,017株	28年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	2,196,862株	28年12月期	2,194,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	37,790,021株	28年12月期2Q	38,099,867株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定したドル/円相場を背景に輸出企業を中心とする企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の保護主義政策の行方や世界的な地政学リスクの高まりなど、先行き不透明要因はあるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」に掲げる最終年度の目標「売上高400億円、営業利益32億円」の達成に向け、情報発信の強化、新製品の市場投入による新たな販路開拓、積極的な展示会出展など、事業領域の拡大に向けた施策を展開しました。併せて、研究開発拠点の開設や海外での産学連携など、技術開発力の強化にグローバルベースで取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は146億2千5百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は13億7千2百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は14億4千3百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## &lt;ファスナー事業&gt;

当事業につきましては、国内はカメラ業界の需要が低迷する一方、ゲーム機の需要増加により主力の精密ねじの市況は好調に推移しました。海外は、自動車関連業界・家電業界が総じて堅調に推移し、一般ねじやセルフタッピンねじの市況も堅調に推移しました。

このような状況のもと、自動車の軽量化・原価低減に貢献するセルフタッピンねじの販売促進による事業領域の拡大に努めると同時に、積極的な設備投資による製造設備の省力化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は105億2千万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は5億6千6百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

## &lt;産機事業&gt;

当事業につきましては、国内は省人化ニーズを受け、海外は自動車関連業界が好調さを持続し、設備市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、積極的な営業展開による海外での事業拡大に努め、昨年度の大型受注の反動はあるものの、標準機種製品、自動組立ラインともに堅調に推移しました。

この結果、売上高は31億3千4百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は7億3千7百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

## &lt;制御事業&gt;

当事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界において回復の兆しはあるものの、期を通して厳しい状況が続きました。システム製品は、品質意識の高い自動車関連業界を中心に部品検査装置「MISTOL」への関心は高まっておりますが、力強さを欠く状況となりました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、堅調な住宅需要に加え生産性向上設備投資促進税制を利用した需要の増加により好調さを維持しました。

このような状況のもと、新製品「打錠用杵測定装置」の市場への投入、新たな業界への販売促進に努めました。

この結果、売上高は9億7千1百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は6千8百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、400億1千3百万円となりました。

また、負債は、未払費用など流動負債のその他の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加し、141億8千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加し、258億2千6百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、平成29年2月14日に公表した平成29年12月期の通期の連結業績予想を下表のとおり修正いたしました。

平成29年12月期通期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,000	2,400	2,630	1,590	42.07
今回修正予想 (B)	30,000	2,700	2,830	1,600	42.34
増減額 (B-A)	0	300	200	10	—
増減率 (%)	0.0	12.5	7.6	0.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	26,299	2,598	2,616	1,547	40.63

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,078,783	9,608,681
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,313,292
電子記録債権	1,914,448	2,294,423
商品及び製品	1,754,087	1,855,236
仕掛品	1,598,765	1,666,673
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,506,110
繰延税金資産	161,753	132,665
未収入金	1,052,391	741,949
その他	117,538	135,725
貸倒引当金	△4,007	△4,099
流動資産合計	25,250,642	25,250,659
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,902,544	2,820,028
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,983	2,088,307
土地	4,896,256	4,898,425
建設仮勘定	190,903	312,411
その他(純額)	324,264	340,804
有形固定資産合計	10,345,951	10,459,977
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,733	93,608
その他	18,104	8,501
無形固定資産合計	101,838	102,110
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,754,415	2,258,452
繰延税金資産	699,726	679,613
退職給付に係る資産	289,949	256,748
長期預金	81,000	590,000
その他	405,138	417,222
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,229,229	4,201,036
固定資産合計	13,677,020	14,763,124
資産合計	38,927,662	40,013,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,212,367
短期借入金	3,039,457	2,948,017
未払金	1,806,774	1,902,298
未払法人税等	497,179	445,975
賞与引当金	171,442	144,940
その他	1,098,463	1,515,550
流動負債合計	10,609,498	11,169,150
固定負債		
長期借入金	334,297	333,992
役員退職引当金	112,045	21,472
繰延税金負債	269,975	262,243
退職給付に係る負債	2,278,451	2,169,516
その他	126,780	230,816
固定負債合計	3,121,549	3,018,041
負債合計	13,731,047	14,187,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,570,445
利益剰余金	17,811,491	18,442,964
自己株式	△607,942	△648,241
株主資本合計	23,254,975	23,887,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	193,319
為替換算調整勘定	△376,619	△399,132
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△428,977
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△634,790
非支配株主持分	2,646,130	2,573,635
純資産合計	25,196,614	25,826,592
負債純資産合計	38,927,662	40,013,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,431,366	14,625,425
売上原価	8,933,484	10,818,910
売上総利益	3,497,881	3,806,515
販売費及び一般管理費	2,033,337	2,434,454
営業利益	1,464,544	1,372,060
営業外収益		
受取利息	24,571	24,205
受取配当金	5,881	6,499
受取賃貸料	35,446	36,333
持分法による投資利益	29,464	40,877
その他	45,184	48,463
営業外収益合計	140,548	156,379
営業外費用		
支払利息	10,536	8,781
賃貸収入原価	14,755	16,749
為替差損	60,210	40,645
その他	7,473	18,519
営業外費用合計	92,976	84,695
経常利益	1,512,116	1,443,744
特別利益		
固定資産売却益	2,667	2,765
投資有価証券売却益	1,085	-
特別利益合計	3,752	2,765
特別損失		
固定資産処分損	5,646	10,635
特別損失合計	5,646	10,635
税金等調整前四半期純利益	1,510,222	1,435,874
法人税、住民税及び事業税	507,928	489,395
法人税等調整額	43,713	4,544
法人税等合計	551,642	493,939
四半期純利益	958,580	941,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	88,590	120,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,990	821,401



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	958,580	941,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,763	14,864
為替換算調整勘定	△593,042	△20,159
退職給付に係る調整額	△15,379	75,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,527	2,261
その他の包括利益合計	△689,714	72,441
四半期包括利益	268,866	1,014,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,549	891,100
非支配株主に係る四半期包括利益	△159,683	123,275

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,510,222	1,435,874
減価償却費	353,420	431,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,787	△28,215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160,464	△95,438
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	69,781	96,552
受取利息及び受取配当金	△30,452	△30,705
支払利息	10,536	8,781
持分法による投資損益 (△は益)	△29,464	△40,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,085	—
固定資産処分損益 (△は益)	5,646	10,635
固定資産売却損益 (△は益)	△2,667	△2,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△887,185	△567,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300,818	△233,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,553	207,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,632	△95,641
未払費用の増減額 (△は減少)	392,056	409,949
その他	189,952	342,043
小計	1,466,877	1,848,574
利息及び配当金の受取額	42,526	40,740
利息の支払額	△9,998	△5,223
法人税等の支払額	△454,239	△547,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,166	1,336,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△281,883	△122,841
定期預金の払戻による収入	31,004	194,398
有形固定資産の取得による支出	△361,304	△336,925
有形固定資産の売却による収入	8,017	4,411
有形固定資産の除却による支出	△5,646	△4,792
投資有価証券の取得による支出	△41,326	△503,255
投資有価証券の売却による収入	12,699	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
長期預金の預入による支出	—	△510,000
長期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	△11,624	△19,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,065	△1,247,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,376	66,501
長期借入金の返済による支出	△198,300	△157,794
自己株式の売却による収入	—	95,200
自己株式の取得による支出	△1,017	△95,355
配当金の支払額	△172,309	△189,928
非支配株主への配当金の支払額	△110,647	△157,247
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,700	△36,090
その他	△5,406	△4,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,004	△478,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317,400	△10,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,304	△400,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,975	7,235,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,790,671	6,834,478

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当該信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は95,200千円、株式数は200,000株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント利益	413,810	985,001	65,732	1,464,544	1,464,544

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント利益	566,515	737,030	68,514	1,372,060	1,372,060

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。